

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 STEILAR C.K.M株式会社

【英訳名】 STEILAR C.K.M COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役 佐々木ベジ

【本店の所在の場所】 東京都新宿区愛住町13番地10

【電話番号】 03(5369)7831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 加藤和弘

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区愛住町13番地10

【電話番号】 03(5369)7831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 加藤和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,546,400	2,118,452	1,207,789	1,087,916	4,688,342
経常利益又は 経常損失() (千円)	93,086	2,380	63,740	24,023	155,588
四半期(当期)純損失 (千円)	152,732	71,253	114,120	34,476	447,266
純資産額 (千円)			504,725	473,235	224,692
総資産額 (千円)			2,849,477	2,698,286	2,479,610
1株当たり純資産額 (円)			111.08	47.26	48.68
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	34.07	13.75	25.46	5.87	99.78
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			17.5	17.2	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,387	29,410			139,888
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,982	22,988			161,164
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,579	99,031			478,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			242,701	336,299	184,872
従業員数 (人)			132	95	122

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	95(61)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	77(12)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には契約社員4人、嘱託1人を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
通販小売事業(千円)	430,266	88.0
不動産事業(千円)		
その他事業(千円)	5,125	
合計(千円)	435,391	89.1

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
通販小売事業(千円)	962,926	89.8
不動産事業(千円)	18,525	24.8
その他事業(千円)	106,464	173.5
合計(千円)	1,087,916	90.1

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更として、「当社株式に係る議決権の希薄化について」及び「大株主及び持株比率の変動について」の2点を第1四半期報告書に記載いたしました。これらは、第1四半期報告書提出日現在においては、将来のリスク要因でありましたが、第2四半期報告書提出日現在においては顕在化しており、将来のリスク要因ではありません。また、それら以外に関する新たなリスク要因はありません。以上の結果として、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生は、以下のとおりです。

当社株式に係る議決権の希薄化について

平成21年9月7日付の新株の発行につきまして、第三者割当増資による発行株式数5,334,000株は、既存の発行済株式総数5,124,000株の104%に相当し、株式の希薄化が生じました。

大株主及び持株比率の変動について

平成21年9月7日付の新株の発行(第三者割当増資)を行った結果、大株主及び持株比率の異動が生じました。なお、異動後の主要株主(発行済株式総数に対する所有株式数の割合が10%を超える株主)とその所有株式数の割合は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐々木ベジ	51.00
有限会社クフ	13.39

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の金融危機による企業業績の悪化が継続し、依然として雇用・所得環境の冷え込みが続いており、今後の景気動向についても改善の兆しが見えない状況にあります。当社が属する通信販売業界においても、消費者の生活防衛意識や節約志向から個人消費の停滞が続いており、各企業間における価格競争、商品・サービスの厳選化等の企業競争は益々激しさを増しております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、活動をしてまいりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

通販小売事業

カタログ部門

編集制作面では、第1四半期連結会計期間より開始した顧客属性(購買履歴を元に顧客を区分したものに合わせたカタログ送付の結果が徐々に蓄積されてまいりました。そのデータを元にして、各顧客区分の中で収益のバランスが取れたカタログ送付方法へと近づくために、発行回数やカタログの組み合わせ等についてのテストを行ってきました。これらのテストの結果から各顧客区分に適したカタログの送付方法を探り、カタログ制作を必要十分なものとすることで制作費の削減へと繋げました。この削減した費用は顧客増加のための費用として新規顧客獲得や休眠顧客への掘り起しへと充てております。

今後は、より顧客リストを活性化させ、アクティブ顧客を増加させるために頒布事業の強化、メンバーズサービスの強化、不足商品ジャンルの強化を行うと同時に、カタログクリエイティブの見直しを図り、レスポンスアップを目指してまいります。

商品開発では、当社の強みである富裕層顧客に向けた高額(数十万～百万円以上)商品の売上が好調に推移いたしました。また、顧客への新たなアプローチの機会を増やすべくオリジナルの健康食品のリニューアルにも着手いたしました。その一方で、独自性や競合他社との差別化を目的とした「ウォンツ」商品を扱うという当社の原点に帰った商品開発を行い、オリジナル商品に開発力を注ぐことで当社独自のブランディングの拡販を引き続き推進いたしました。また、商品仕入単価の見直しを行い、全体の商品原価率を引き下げる取り組みについても継続して進めました。

以上の結果、カタログ部門の売上高は542百万円(前年同四半期比16.9%減)となりました。

事業部門(頒布部門)

化粧品事業においては、広告費などの販売促進費を徹底的に削減し、最大限に効率を考えたカタログ作りを行いました。

健康事業・心とからだ事業におきましては、通常のカatalog発行の他、カタログ部門とは異なり事業部としての特性を活かし、話題性やタイムリーな企画を反映させるべく緊急チラシの発行(インフルエンザマスク、DVD)などを行いました。

以上の結果、事業部門の売上高は130百万円(前年同四半期比27.0%減)となりました。

メディア部門

メディア部門においては、当連結会計年度から広告・提携・卸の3部門管理体制とし、人員もスリム化させ、更には販促費のコストダウンや業務効率改善等も推し進めました。

広告部門では、第1四半期連結会計期間同様にプレミアム高額商品を掲載したカード誌媒体号が利益を押し上げる形となりました。一方で、過去に販売実施があり、売上・利益が見込めるものとして掲載していたジャンルの雑貨に、販売の中核となるべきヒット商品が生まれにくい傾向が生まれております。このような顧客購買傾向の中で利益確保を実現するため、第3四半期連結会計期間以降の広告出稿先については費用対効果を再度徹底検証し、売上・利益に対する寄与度が低いものについては休止させる方針を決めております。新聞広告出稿先についても同様の検証作業を進めて参ります。

提携部門では最大手新聞社との取り組みに重点を置いた営業展開を継続的に進めております。様々な企画を実行するなかで獲得した結果データも多数揃ってまいりました。今後、新規提携先を開拓する際の重要なベースとして活用し、同部門の発展の礎を構築してまいります。

卸事業では、主力得意先で予測幅を上回る売上の減少となりました。商品数では従来よりも多く販売が決定したにもかかわらず、其々単品売上数量・売上高が大きく減少することとなりました。近時の個人消費の減速により、卸提携先が通信販売事業について縮小傾向にあることによる影響も軽微ではないと考えております。

このような状況の中、主力取引先の多くが通販事業の中心軸を従来の紙媒体からEC媒体への転換を図り始めており、この変化に対応しつつ卸事業の売上・利益をどのように確保していくかが今後の課題であります。

以上の結果、メディア部門の売上高は122百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

通信メディア部門

自社サイト「夢隊WEB」は、従来よりも細やかな実験と効果検証を実施したため、広告運用において集客数・件数拡大という結果となり、中でも費用対効果の高い広告に関しては一部追加予算を重点的に投入いたしました。これによりさらなる受注が期待できるものと考えております。また新たな取り組みとしてメルマガ読者の購入促進を目的とした読者限定セールや500円割引クーポンの配布を行いました。その結果として受注件数の増加に繋がり、今後のキャンペーン企画への気付きを得ることができました。

第3四半期連結会計期間以降は、セール販売や新たに搭載したレビュー機能と絡めたキャンペーンなど、顧客の喜びを喚起する手法を引き続き検討してまいります。また、サイトのユーザビリティ改善、顧客の導線改善にも着手し、より受注に繋がる売り場を目指してまいります。

外部ショッピングモールサイトでは、楽天・Yahoo!など各モールの顧客属性に合わせたWeb限定商材の積極的投入・重要商品ページの作り込みの強化・広告出稿を行いました。各サイトの個性化を目指して、楽天1店舗目を女性中心、楽天2店舗目を男性中心、Yahoo!をユニセックスと顧客の属性に合わせたサイト作りを実施するために、楽天2店舗目の「夢Get宝島」を男性に向けたTOPページへリニューアルいたしました。

また、今期は集客を目的に「懸賞」や「レビューキャンペーン」などを積極的に行い、顧客集客のための仕組みづくりに力を入れることでメルマガ会員を増加させることができました。

また、近年ネット通販の一角を担う存在となってきたモバイル通販に関しても、モバイル向き商材の掲載やページ作り等の実験・検証を行っております。

以上の結果、通信メディア部門の売上高は114百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

その他部門

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動

を積極的に行いました。また、受注時や問い合わせ時に顧客一人一人の要望に個別に応え、よりコミュニケーションを深めながら個別顧客対応が出来る「コンシェルジュ」サービスを行うことで、顧客の帰属性を高めることを目指しました。

以上の結果、その他部門の売上高は52百万円（前年同四半期比80.1%増）となりました。

以上の結果、通販小売事業の売上高は962百万円（前年同四半期比10.2%減）となり、営業利益57百万円（前年同四半期比94.5%増）となりました。

不動産事業

新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の売上高は18百万円（前年同四半期比75.2%減）となり、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

その他事業

株式会社S・Rプロモーションは、歌手・俳優などのタレントマネジメント業務を行っております。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の物件のレンタルを継続しております。

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、その他事業の売上高は106百万円（前年同四半期比73.5%増）となり、営業利益は7百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は1,087百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期は営業損失58百万円）、経常損失は24百万円（前年同四半期は経常損失63百万円）、四半期純損失は34百万円（前年同四半期は四半期純損失114百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ123百万円増加し、336百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失30百万円であったものの、仕入債務の増加が34百万円あったこと及び非資金費用である減価償却費が21百万円であることなどから、9百万円の増加（前年同四半期は6百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入25百万円などにより、21百万円の増加（前年同四半期は159百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済71百万円があったものの、株式の発行による収入165百万円などにより、93百万円の増加（前年同四半期は252百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券 150,708千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)	23
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 468 資本組入額 234
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	5,334,000	10,458,000	165,354	534,204	165,354	527,440

(注) 第三者割当 発行価格62円 資本組入額165,354,000円
割当先 佐々木 ベジ

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々木ベジ	東京都千代田区	5,334	51.00
有限会社クフ	東京都渋谷区松濤一丁目17番2号	1,400	13.39
橋本勝司	東京都渋谷区	755	7.22
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	641	6.13
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	216	2.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	80	0.77
丸山勝	東京都杉並区	55	0.53
北條規	埼玉県北本市	49	0.47
林真由美	東京都世田谷区	35	0.33
泉淳子	東京都板橋区	30	0.29
計		8,597	82.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 641,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 9,816,400	98,164	
単元未満株式	普通株式 300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		98,164	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区愛住町 13番地10	641,300		641,300	6.13
計		641,300		641,300	6.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	80	62	144	129	228	160
最低(円)	49	49	59	78	96	104

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書の提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役		佐々木 ベジ	昭和30年 9月26日	平成2年6月 平成3年2月 平成9年9月 平成13年6月	フリージアホーム株式会社(現フリージアハウス株式会社)代表取締役 フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長 フリージアグループ会長 フリージア・マクロス株式会社代表取締役会長	(注)1	5,334	平成21年 9月3日
取締役		原田 輝彦	昭和17年 8月8日	昭和36年4月 昭和43年10月 平成元年4月 平成15年6月 平成21年2月 平成21年4月	日本揮発油株式会社(現日揮株式会社)入社 株式会社有明製菓入社 株式会社有明製菓取締役 フリージアホーム株式会社(現フリージアハウス株式会社)入社 マツヤハウジング株式会社取締役(現任) 株式会社日本オート技研工業取締役(現任)	(注)1	0	平成21年 9月3日
取締役		加藤 義行	昭和26年 9月17日	昭和49年4月 平成10年2月 平成10年6月 平成12年9月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月	株式会社日本長期信用銀行入行 長銀証券株式会社取締役 長銀ウォーバーグ証券会社(現UBS証券)入社 パートナーズ投信株式会社(現三菱UFJ投信)入社 マツヤハウジング株式会社入社 マツヤハウジング株式会社取締役 マツヤハウジング株式会社常務取締役(現任)	(注)1	0	平成21年 9月3日
取締役		関口 義則	昭和30年 8月8日	昭和51年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成19年3月	株式会社BYG入社 フリージア・マクロス株式会社入社 フリージア・マクロス株式会社監査役 朝日案内株式会社代表取締役(現任)	(注)1	0	平成21年 9月3日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
橋本 勝司	取締役	代表取締役	平成21年9月3日
	取締役相談役	取締役	平成21年9月7日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,299	234,873
受取手形及び売掛金	465,710	436,108
商品	230,268	192,634
販売用不動産	193,208	193,208
貯蔵品	6,156	5,642
その他	136,457	139,081
貸倒引当金	13,993	19,009
流動資産合計	1,398,107	1,182,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	658,692	652,665
減価償却累計額	95,670	85,450
建物(純額)	563,021	567,215
車両運搬具	14,604	23,538
減価償却累計額	12,177	19,632
車両運搬具(純額)	2,426	3,905
工具、器具及び備品	48,334	52,707
減価償却累計額	30,497	32,777
減損損失累計額	3,218	3,218
工具、器具及び備品(純額)	14,617	16,711
機械及び装置	332,345	343,786
減価償却累計額	177,488	156,801
機械及び装置(純額)	154,856	186,985
土地	244,671	244,671
その他	6,189	-
減価償却累計額	85	-
その他(純額)	6,103	-
有形固定資産合計	985,697	1,019,489
無形固定資産		
のれん	16,549	17,822
その他	19,037	22,171
無形固定資産合計	35,586	39,993
投資その他の資産		
投資有価証券	154,269	22,122
長期貸付金	195,629	196,399
その他	84,344	175,427
貸倒引当金	155,347	156,360
投資その他の資産合計	278,895	237,587
固定資産合計	1,300,179	1,297,070
資産合計	2,698,286	2,479,610

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,687	409,035
短期借入金	944,941	745,243
1年内返済予定の長期借入金	4,776	644,776
1年内償還予定の社債	-	60,000
未払金	168,011	207,447
返品調整引当金	6,483	7,056
ポイント引当金	20,520	33,131
リース解約損失引当金	8,097	12,355
その他	92,029	98,744
流動負債合計	1,752,546	2,217,788
固定負債		
長期借入金	445,497	11,885
その他	27,007	25,244
固定負債合計	472,504	37,129
負債合計	2,225,051	2,254,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	368,850
資本剰余金	527,440	362,086
利益剰余金	362,751	291,498
自己株式	221,232	221,232
株主資本合計	477,659	218,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,688	-
評価・換算差額等合計	13,688	-
少数株主持分	9,263	6,487
純資産合計	473,235	224,692
負債純資産合計	2,698,286	2,479,610

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,546,400	2,118,452
売上原価	1,390,296	1,114,986
売上総利益	1,156,103	1,003,466
販売費及び一般管理費	1,241,517	961,712
営業利益又は営業損失()	85,413	41,753
営業外収益		
受取利息	1,283	170
受取配当金	752	598
業務受託手数料	8,135	4,040
その他	4,286	3,519
営業外収益合計	14,457	8,327
営業外費用		
支払利息	20,143	32,109
株式交付費	-	14,195
その他	1,987	1,396
営業外費用合計	22,130	47,700
経常利益又は経常損失()	93,086	2,380
特別利益		
固定資産売却益	1,231	-
特別利益合計	1,231	-
特別損失		
固定資産除却損	9,549	7,140
固定資産売却損	-	286
投資有価証券売却損	-	1,415
投資有価証券評価損	16,256	-
リース解約損失引当金繰入額	3,368	1,021
解約違約金	6,234	-
投資損失引当金繰入額	23,600	-
訴訟関連損失	-	36,637
和解金	-	15,000
その他	-	4,629
特別損失合計	59,009	66,130
税金等調整前四半期純損失()	150,864	63,749
法人税、住民税及び事業税	1,067	4,726
法人税等合計	1,067	4,726
少数株主利益	800	2,776
四半期純損失()	152,732	71,253

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,207,789	1,087,916
売上原価	652,957	591,467
売上総利益	554,831	496,449
販売費及び一般管理費	1 613,359	1 493,062
営業利益又は営業損失()	58,527	3,386
営業外収益		
受取利息	577	117
受取配当金	446	548
業務受託手数料	4,045	1,720
その他	-	1,173
営業外収益合計	5,068	3,559
営業外費用		
支払利息	9,672	16,332
株式交付費	-	14,195
その他	608	441
営業外費用合計	10,281	30,969
経常損失()	63,740	24,023
特別損失		
固定資産除却損	4,672	4,043
固定資産売却損	-	286
投資有価証券売却損	-	1,415
投資有価証券評価損	16,256	-
リース解約損失引当金繰入額	1,905	-
解約違約金	2,040	-
投資損失引当金繰入額	23,600	-
その他	-	651
特別損失合計	48,473	6,396
税金等調整前四半期純損失()	112,214	30,419
法人税、住民税及び事業税	752	3,022
法人税等合計	752	3,022
少数株主利益	1,154	1,033
四半期純損失()	114,120	34,476

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	150,864	63,749
減価償却費	44,111	41,983
のれん償却額	1,273	1,273
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,641	6,029
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,826	573
ポイント引当金の増減額(は減少)	416	12,611
投資損失引当金の増減額(は減少)	23,600	-
受取利息及び受取配当金	2,035	768
支払利息	20,143	32,109
為替差損益(は益)	66	3
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	1,415
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	16,256	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,231	286
固定資産除却損	9,549	7,140
訴訟関連損失	-	36,637
和解金	-	15,000
株式交付費	-	14,195
売上債権の増減額(は増加)	43,503	29,602
たな卸資産の増減額(は増加)	82,907	38,147
仕入債務の増減額(は減少)	148,094	102,535
未払金の増減額(は減少)	28,202	16,507
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,807	4,555
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,499	14,847
その他	4,955	7,551
小計	94,900	105,754
利息及び配当金の受取額	2,135	176
利息の支払額	20,560	32,900
訴訟関連損失の支払額	-	36,637
和解金の支払額	-	4,500
法人税等の支払額	1,827	1,380
法人税等の還付額	529	-
その他の収入	-	86
その他の支出	762	1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,387	29,410

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,101	2,000
定期預金の払戻による収入	244,966	8,001
有形固定資産の取得による支出	9,807	5,668
有形固定資産の売却による収入	496	475
無形固定資産の取得による支出	11,829	705
投資有価証券の売却による収入	-	2,460
貸付けによる支出	103,000	-
貸付金の回収による収入	32,724	920
預り保証金の返還による支出	3,205	3,742
預り保証金の受入による収入	1,288	1,147
差入保証金の差入による支出	550	500
差入保証金の回収による収入	-	31,220
長期前払費用の取得による支出	-	9,609
その他	-	989
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,982	22,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,000	199,698
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	264,332	212,388
社債の償還による支出	142,500	60,000
株式の発行による収入	-	165,804
配当金の支払額	28,747	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,579	99,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	399,917	151,427
現金及び現金同等物の期首残高	642,619	184,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 242,701	1 336,299

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「投資有価証券評価損」は、前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において特別損失総額の100分の20以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における「投資有価証券評価損」の金額は、7千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。
なお、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、7千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「投資有価証券評価損」は、前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において特別損失総額の100分の20以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当第2四半期連結会計期間における「投資有価証券評価損」の金額は、7千円であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 473,158千円	販売促進費 376,819千円
従業員給与・賞与 241,145千円	従業員給与・賞与 166,993千円
荷造配送費 116,835千円	荷造配送費 103,479千円
減価償却費 9,034千円	減価償却費 7,879千円
貸倒引当金繰入額 7,117千円	貸倒引当金繰入額 2,051千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 234,206千円	販売促進費 198,077千円
従業員給与・賞与 116,229千円	従業員給与・賞与 80,952千円
荷造配送費 59,506千円	荷造配送費 52,494千円
減価償却費 4,637千円	減価償却費 4,021千円
貸倒引当金繰入額 5,405千円	貸倒引当金繰入額 1,005千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 245,701千円	現金及び預金勘定 380,299千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000千円	担保に供している定期預金 44,000千円
現金及び現金同等物 242,701千円	現金及び現金同等物 336,299千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,458,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 641,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年9月7日付で、佐々木ベジ氏より第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が165,354千円、資本準備金が165,354千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が534,204千円、資本準備金が527,440千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,071,755	74,654	61,378	1,207,789	-	1,207,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,071,755	74,654	61,378	1,207,789	-	1,207,789
営業利益又は営業損失()	29,735	107	10,637	19,205	(77,732)	58,527

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	962,926	18,525	106,464	1,087,916		1,087,916
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	962,926	18,525	106,464	1,087,916		1,087,916
営業利益	57,848	1,350	7,864	67,062	(63,676)	3,386

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,183,320	157,531	205,547	2,546,400	-	2,546,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,183,320	157,531	205,547	2,546,400	-	2,546,400
営業利益又は営業損失()	65,981	9,265	1,928	73,318	(158,732)	85,413

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,909,701	40,134	168,616	2,118,452		2,118,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,909,701	40,134	168,616	2,118,452		2,118,452
営業利益	141,412	6,522	13,159	161,094	(119,341)	41,753

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	47.26円	1株当たり純資産額	48.68円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	34.07円	1株当たり四半期純損失金額	13.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	152,732	71,253
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	152,732	71,253
期中平均株式数(千株)	4,482	5,182
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成13年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプションの未行使残(80,000株)につきましては、平成20年6月30日をもって、権利行使期間満了により失効いたしました。	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 25.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 5.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	114,120	34,476
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	114,120	34,476
期中平均株式数(千株)	4,482	5,874
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成13年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプションの未行使残(80,000株)につきましては、平成20年6月30日をもって、権利行使期間満了により失効いたしました。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

STEILAR C . K . M株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C . K . M株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C . K . M株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

STEILAR C.K.M株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法 木 右 近
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。